

平成31年度 財務部 業務計画

基本理念 5	一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
政策目標 1 8	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

1 平成31年度における部局の経営方針

安定した行財政運営の実現に向け、常に社会経済状況を把握するとともに、国県の政策動向の情報収集及び分析を行います。

最良な市民サービスを継続的に提供するため、業務の見直しによる経費削減や自主財源の確保に努めます。

財政状況や市税情報を市民の立場にたって分かりやすく説明します。

職員一人一人の業務遂行能力の向上とチームとして目標達成に取り組む意識づくりを図ります。

2 平成31年度業務の目指すべき方向性と重点事項

総合計画第4次実施計画採択事業の実施にあたり、限られた財源で最大な効果が得られるよう、効率的・効果的な予算編成を行います。また、第2回市議会定例会における平成31年度肉付け予算編成に向け、必要な業務を着実に進めます。

直近の経済状況、景気動向を把握するとともに、国、県の動向の迅速かつ的確な情報収集と分析により、平成32年度予算編成に向けた財政推計を行います。

資産データ及び決算統計データ等に基づき、固定資産台帳の適切な更新を行うとともに、総務省から示された統一的な基準による財務書類の作成を行います。

自主財源の確保と地域経済の活性化を目指しふるさと納税を推進するとともに、より茅ヶ崎の魅力を発信できるよう、ポータルサイトの見直しを図ります。

税負担の公平性と自主財源確保に向けて、納期内納付の推進、納税推進センターの活用、インターネット公売や不動産公売の積極的な実施により徴収率の向上を図ります。

市税については、公平・適正な課税事務を行うとともに、市民税、固定資産税など複雑な税額計算を分かりやすく納税者に説明し、市税に対する理解の確保に努めます。

普通財産の活用、公用車への車両広告掲載事業の推進及び行政財産の一般競争入札方式による貸付手法を用いた自動販売機設置を推進し、財源の確保を図ります。

庁舎の維持管理については、総合管理委託方式により適切な維持管理を図り、長寿命化を推進するとともに、さらなる経費の削減に努めます。

適正な入札・契約制度の運営により、適正な価格で優良な物品、サービスを調達するとともに、コストだけでなく工物品質の確保や地域への貢献を考慮する制度の確立を目指します。

職員が自己の業務に対する課題、問題を解決するために自己研さんを行うとともに、職場内研修の実施により業務遂行能力の向上と平準化を図る体制を構築します。

また、業務目標達成に向けて、職員一人一人が自ら経営感覚を持って最善策を考えるとともに、上司が職員の考えを引き出し、全職員が一丸となってチームとして行動する体制を構築します。